

ウェーブ

時評



時代の暗転を止めるには

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長。(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

時代が暗転していくのを見るのは本当につらい。私は欧州で、ベルリンの壁崩壊から東欧の民主化革命、ソ連邦の崩壊を目撃したが、それは時代が明るく開けていく瞬間だった。その後、2001年の同時多発テロとテロとの戦いやイラク戦争、そしてロシアのウクライナ侵略と時代が刻々と暗転していく。これ以上の時代の暗転を防がなければならない。

最も避けなければいけないのは、世界の分断だ。ロシアの愚行の結果、北欧諸国は中立政策を捨てNATOに走り、NATO主要国はGDP比2%へと一挙に軍備拡張に向けて舵を切る。NATO

「軍事」拡張路線が前面に出て、

とロシアの長い国境を挟み合計60万人の大兵力が向き合う。アジアでも軍事拡張が起きるのは時間の問題だろう。そしてグローバルゼーションと経済相互依存時代にも終止符が打たれかねない情勢だ。今やウクライナ戦争と対口経済制裁はエネルギー需給をひっ迫させ、食糧危機をも招く。中国を念頭に置いた経済安全保障もサプライチェーンを寸断し、コロナ・パンデミックがもたらす生産の縮小とあわせ世界経済に大きな負荷をかける。

安全保障は同盟国が結束し潜在的敵対国を追い詰めていく事だと

「軍事」拡張路線が前面に出て、

「外交」は軟弱だと切り捨てられ、バイデン米大統領は「民主主義対専制主義」という二項対立を際立たせるアプローチを好むが、意図とは裏腹に、米国自身の国内分断が深まっていくのと同様、世界の分断を深め、結果的には西側民主主義国自身の足を撃つことにつながってしまう。

軍備拡張ではなく、外交により対話と協調を取り戻す時代に反転

していかねばならない。そのためには、まず、ウクライナ戦争を止めなければならないのだらう。NATOがウクライナに強力な軍事支援を続け、ウクライナが

祖国を守る戦いに勝利する結果、

ロシアが完全に撤退することが望ましいことは議論の余地がない。しかし、ロシアが膨大な核兵器を持つ軍事大国であり、世界で二のエネルギー資源保有国であり、食糧資源大国である事実にも向き合わざるを得ない。このままだと戦争は延々続く。これを阻止するためには、現状での無条件停戦を実現し、その後の政治的解決に時間を与えるという事にせざるを得ない。政治的解決の中にはロシアが支配する東部地域の地位などに加え、NATOとロシアの間の軍備管理や信頼醸成措置も含まれて考えなければならない。そしてウクライナのEUやNATOへの加盟の準備が進められるべきだ。政治的解決は一方的解決ではなく、双方の妥協が必要になる。

日本がどういう立ち位置をとるかも求められている。安全保障は軍事だ、とばかり防衛費の増額だけに邁進するのが正しいとは思われない。防衛費の段階的増額は必要ではあるが、それ以上に必要なのは、平和と安定を求める外交努力だ。ウクライナ戦争でも、日本は武器の支援をしている国ではない。G7の中でロシア・ウクライナ間の即時停戦とロシアとNATOの政治的解決の必要性についてコンセンサスを作るべく努力していくべきではないか。また、東アジアにおいても国々を分断することとは日本の利益ではない。日本は当事国としてウクライナ戦争のような事態を起こさないよう重層的な外交を進めていかねばならない。戦争は何よりも「外交の失敗」であることを肝に銘じよう。